

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クレオ
コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大矢 俊樹
(氏名) 雨田 高志
TEL 03-3445-3500
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,497	△0.2	29	△53.4	42	△47.9	△339	—
22年3月期	9,518	△21.5	62	—	82	—	86	—

(注) 包括利益 23年3月期 △339百万円 (—%) 22年3月期 77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△38.31	—	△8.4	0.7	0.3
22年3月期	9.75	—	2.1	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,738	3,901	67.9	439.69
22年3月期	5,758	4,241	73.6	477.95

(参考) 自己資本 23年3月期 3,897百万円 22年3月期 4,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	280	220	4	2,485
22年3月期	168	△276	△402	1,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	26.7	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	11.6	20	—	20	—	10	—	1.10
通期	10,400	9.5	150	413.1	150	250.2	100	—	11.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、(添付資料)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,237,319 株	22年3月期	9,237,319 株
23年3月期	372,937 株	22年3月期	371,178 株
23年3月期	8,865,348 株	22年3月期	8,867,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,358	△0.9	11	△61.4	30	△26.8	△314	—
22年3月期	7,424	△20.2	30	—	41	—	98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△35.42	—
22年3月期	11.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	5,168		3,770		73.0		425.38	
22年3月期	5,225		4,085		78.2		460.75	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,770百万円 22年3月期 4,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成23年5月10日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
6. その他	P. 49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の低迷から持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響により、持ち直しの動きが弱くなるなど依然として厳しい状況で推移しました。こうした影響を受けて、当業界におきましても、企業の設備投資の先送りや凍結など厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるソフトウェア受託事業をはじめとし、各事業においても景気低迷の影響を受け受注が回復せず、売上は微減となりました。社内においては、全グループを挙げて生産性の向上、原価低減、経費削減に引き続き努めました。

また、平成22年12月17日開催の取締役会において①事業ごとの責任と権限の明確化、②スピード経営・自主独立経営の徹底、③各業種・業態に最適な経営体制の確立、④変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図る為に、当社を平成23年4月1日より純粋持株会社制に移行することを決議いたしました。

以上の結果、売上高94億97百万円（前期比0.2%減）、営業利益29百万円（前期比53.4%減）、経常利益42百万円（前期比47.9%減）となりました。また、キャリア転換優遇支援制度の実施、資産除去債務費用の計上、会社分割による移転費用などの特別損失の計上により、当期純損失は3億39百万円（前期は当期純利益86百万円）となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

システム開発事業については、厳しい市場環境が続き大型案件の減少や顧客の内製化などがありましたが、顧客向け単発案件から新たにシステムライフサイクル全般受注するサービスへと転換を目指した結果、前期に比べ売上が増加しました。また、利益面に関しては期中に発生したトラブルプロジェクトの影響により前期に比べ減少しております。その結果、売上高は34億84百万円（前期比11.5%増）、営業利益3億11百万円（前期比12.3%減）となりました。

Z e e M事業については、「人事給与」・「会計」システムに関しては受注前倒し、商談成約率向上を目指しましたが、景気低迷の影響もあり厳しい状況が続きました。また、「人材開発」「就業管理」システムやデータセンタやSier向けの統合運用管理サービスである「Z e e Mサービスデスク」に関しては商談数・受注数は増加しておりますが、売上・利益への貢献はまだ弱く、前期に比べ減収減益となりました。その結果、売上高は22億64百万円（前期比13.3%減）、営業利益41百万円（前期比41.7%減）となりました。

コンシューマ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、3製品共に販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得し、市場が縮小する厳しい景況の中でも売上は微減、利益は増加となりました。その結果、売上高14億09百万円（前期比3.6%減）、営業利益2億85百万円（前期比7.4%増）となりました。

モバイル事業については、ソーシャルネット分野やスマートフォン活用分野に新たに取組み商談数が増加しましたが、主力分野である総合ウェブサイト構築の受注状況が改善せず、売上は減収となりました。また、利益面に関しては、徹底した業務効率改善の結果、損失額は縮小しております。その結果、売上高1億99百万円（前期比18.8%減）、営業損失32百万円（前期は営業損失66百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、品質の向上による競合他社との差別化に取り組んだ結果、既存事業などが拡大し、売上は増加となりました。利益面に関しては景況感悪化に伴う顧客の単価引下げなどの影響を受け、減益となりました。その結果、売上高21億39百万円（前期比3.3%増）、営業利益55百万円（前期比41.2%減）となりました。

次期の業績予想

今後の経済見通しについては、東日本大震災からの生産活動が回復などを背景に一部改善が期待されますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。依然として企業の情報化投資に対する姿勢は慎重であり、回復時期の遅れが懸念されます。

このような環境の下、当社グループはスピード感を持った経営体制に変更し、各グループ会社の強みを活かしたサービスに磨きをかけ、生産性の向上を図ってまいります。また、経費削減の推進は継続し収益力向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高104億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、61百万円の増加となりました。これは主として売掛金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、81百万円の減少となりました。これは主としてのれんの償却によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億5百万円の増加となりました。これは主として買掛金の増加、資産除去債務の計上、移転費用による未払金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、86百万円の減少となりました。これは主として未払役員退職慰労金及び退職給付引当金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億39百万円の減少となりました。これは主として当期純損失の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億12百万円多く、2億80百万円の収入になりました。これは、仕入債務の増加及び未払金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億96百万円収入が多く、2億20百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億6百万円収入が多く、4百万円の収入となりました。これは長期借入金による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	56.8	61.2	63.6	73.6	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	31.2	20.4	24.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.6	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.7	55.3	85.0	28.9	44.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスの状況であり、当社としては内部留保の充実と財務基盤の安定のため、利益剰余金のマイナスを解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、利益剰余金の推移を鑑みて剰余金の処分を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社は、平成23年4月1日付で持株会社となり、すべての事業は各事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社、既存子会社1社および既存子会社の子会社1社）に移管承継し、当社グループの新体制を発足させていただきます。

当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要事業概要 (旧組織名称)	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都港区	3,148百万円	持株会社	—
株式会社クレオ マーケティング ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	ZeeM/CBMS製品等の基幹系業務ソフトウェアの提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・ マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部)	100
株式会社クレオ ソリューション ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	システムやネットワークの構築から、 各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)	100
株式会社筆まめ ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとした ソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)	100
株式会社クレオ ネットワークス ※吸収分割承継会社	東京都港区	100百万円	ICT基盤サービスプラットフォームと WebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)	100
株式会社 クリエイトラボ ※既存子会社	東京都品川区	125百万円	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス (株式会社クリエイトラボ)	100
株式会社ヒューマン・ ネットワーク ※既存子会社の子会社	東京都品川区	50百万円	サポート&サービス及び教育の受託 (株式会社ヒューマン・ネットワーク)	94 (94) [6]

(注1) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

新体制を踏まえ、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業、ヤフー株式会社及びソフトバンクBB株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通(株)ならびにその系列企業を含めたグループ全体が27.8%、ヤフー(株)15.8%及びソフトバンクBB(株)11.7%となっております。なお、富士通(株)ならびにその系列企業、ヤフー(株)及びソフトバンクBB(株)の間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1)株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2)株式会社クレオソリューションは、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- (3)株式会社筆まめの主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社グループではバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

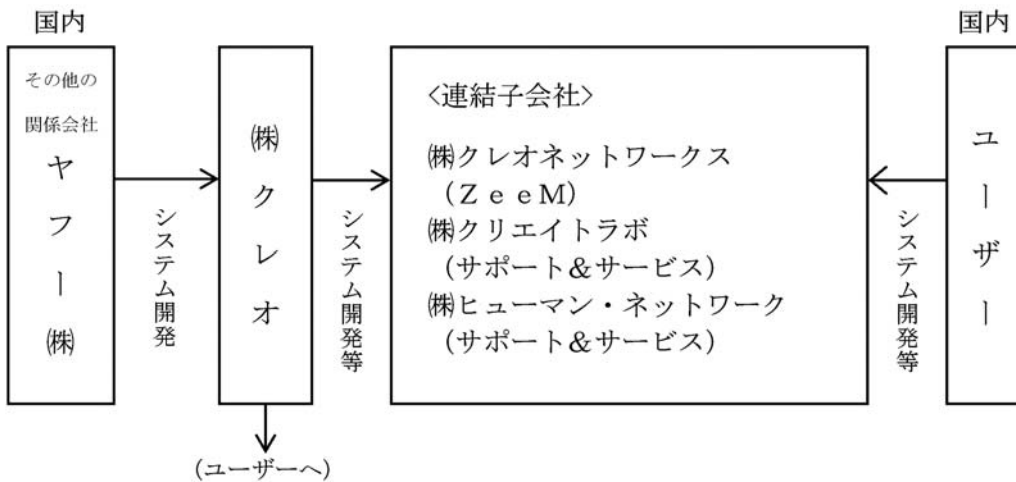
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、ISMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

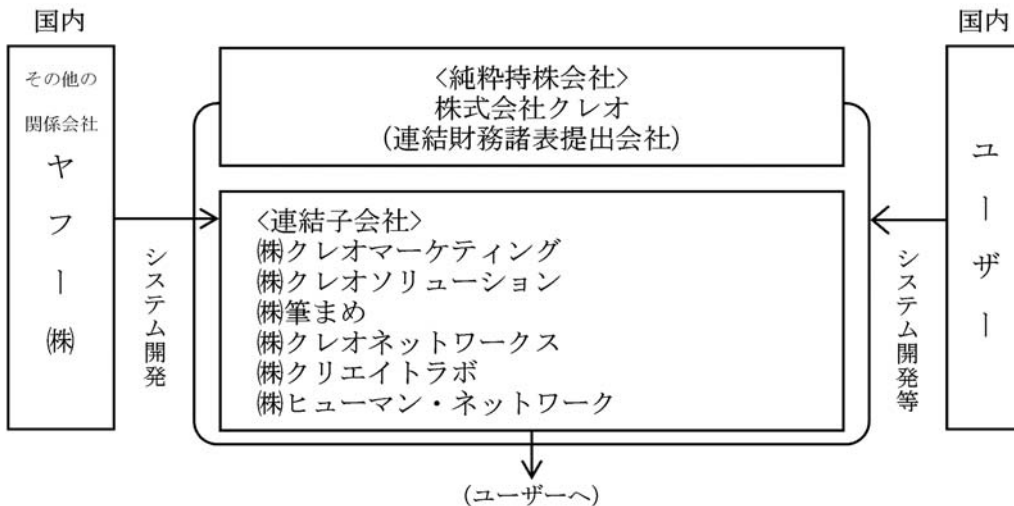
(平成23年3月31日まで)



(平成23年4月1日より)

当社は、平成23年4月1日付で持株会社となり、すべての事業は各事業会社に移管承継し、当社グループの新体制を発足させております。

平成23年4月1日以降の当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既成概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高・営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社グループは業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性、さらに安心して開発を任せられるよう品質並びにセキュリティ体制を追求してまいります。

また、当社はスピード感を持った経営体制にするため2011年4月1日より持株会社制に移行し、大きく構造を変えました。これにより、厳しい市場環境や競争環境を各事業単位で実感し、神経を研ぎ澄ましてスピード感をもった行動を各社員が自覚し、当社グループは新たな成長ステージを目指します。この変更を第2の創業と位置づけ、気持ちを新たに事業に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

大型プロジェクト案件の継続的受注、ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

2. 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

3. 技術者の育成と確保

技術教育を充実させ、システム開発技術者の育成と開発技術の習得を進め、より専門性の高い技術者の育成に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,510	2,495
受取手形及び売掛金	1,768	1,921
商品及び製品	20	27
仕掛品	320	232
その他	176	179
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,791	4,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315	185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204	△87
建物及び構築物（純額）	110	98
工具、器具及び備品	321	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265	△210
工具、器具及び備品（純額）	55	53
土地	0	0
リース資産	13	13
減価償却累計額	△5	△10
リース資産（純額）	7	3
有形固定資産合計	174	154
無形固定資産		
のれん	97	48
ソフトウェア	365	353
その他	13	1
無形固定資産合計	476	403
投資その他の資産		
投資有価証券	43	9
その他	273	317
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	316	327
固定資産合計	967	885
資産合計	5,758	5,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238	310
短期借入金	※2 25	29
未払金	251	499
未払法人税等	33	30
賞与引当金	328	246
役員賞与引当金	—	4
返品調整引当金	54	80
資産除去債務	—	65
その他	390	460
流動負債合計	1,321	1,727
固定負債		
長期借入金	—	5
退職給付引当金	86	5
役員退職慰労引当金	5	—
未払役員退職慰労金	98	33
資産除去債務	—	51
その他	5	14
固定負債合計	196	109
負債合計	1,517	1,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	△218	△557
自己株式	△122	△122
株主資本合計	4,237	3,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	3	4
純資産合計	4,241	3,901
負債純資産合計	5,758	5,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 9,518	※1 9,497
売上原価	6,893	6,997
売上総利益	2,625	2,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	133	117
広告宣伝費	218	206
給料手当及び賞与	979	915
退職給付費用	36	31
賞与引当金繰入額	57	48
その他	1,137	1,150
販売費及び一般管理費合計	2,562	2,470
営業利益	62	29
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
還付消費税等	5	—
受取保険料	3	—
助成金収入	8	12
その他	10	7
営業外収益合計	32	21
営業外費用		
支払利息	5	2
社債償還損	1	—
投資事業組合運用損	—	5
保険解約損	2	—
その他	2	0
営業外費用合計	12	7
経常利益	82	42
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	—
投資有価証券売却益	40	—
退職給付引当金戻入額	—	58
その他	4	0
特別利益合計	47	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 66
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	2	—
本社移転費用	1	—
事務所移転費用	—	49
退職特別加算金	—	157
減損損失	—	※4 11
その他	0	121
特別損失合計	9	406
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	120	△304
法人税、住民税及び事業税	40	23
法人税等調整額	2	11
法人税等合計	42	34
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△339
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	86	△339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △0
包括利益	—	※1 △339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△339
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
利益剰余金		
前期末残高	△304	△218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	86	△339
当期変動額合計	86	△339
当期末残高	△218	△557
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△122
株主資本合計		
前期末残高	4,151	4,237
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	86	△339
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	85	△339
当期末残高	4,237	3,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
前期末残高	17	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	0
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	3	4
純資産合計		
前期末残高	4,168	4,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	86	△339
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	0
当期変動額合計	73	△339
当期末残高	4,241	3,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	120	△304
減価償却費	273	306
のれん償却額	48	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	—	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
特別退職金	—	157
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△81
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	5	2
社債償還損	1	—
有形固定資産除却損	3	65
無形固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	6
関係会社株式売却損益(△は益)	2	—
投資事業組合運用損益(△は益)	0	5
無形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	258	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	72
未払金の増減額(△は減少)	△34	201
破産更生債権等の増減額(△は増加)	117	—
その他	11	△1
小計	210	430
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△5	△2
特別退職金の支払額	—	△132
法人税等の支払額	△39	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△2
無形固定資産の取得による支出	△324	△271
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	96	20
定期預金の預入による支出	△330	△10
定期預金の払戻による収入	200	530
差入保証金の差入による支出	—	△46
差入保証金の回収による収入	54	—
保険積立金の解約による収入	28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △4	—
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35	360
短期借入金の返済による支出	△20	△355
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△10	△15
社債の償還による支出	△401	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509	505
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	※1 1,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,980	※1 2,485

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 (株)クリエイトラボ (株)ヒューマン・ネットワーク (株)クレオスマイル 上記のうち、(株)クレオスマイルについては平成21年4月13日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)パワーウィングスは、平成21年6月25日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成21年4月1日から平成21年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。 また、(株)クレオメルクスは、平成21年10月30日に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成21年4月1日から平成21年9月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 (株)クリエイトラボ (株)ヒューマン・ネットワーク (株)クレオネットワークス (株)クレネットワークスは、当連結会計年度において(株)クレオスマイルから社名変更をいたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 — 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 — 持分法適用除外会社 — 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は持分の全てを売却したことに伴い、持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報></p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しておりましたが、見直しを行った結果、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、10年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10百万円であります。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度において役員退職慰労金制度を変更し、制度変更までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度変更までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p><追加情報> 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度変更までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
—————	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。ただし、免税業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前当期純損失が、83百万円増加しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却損」は、10百万円であります。</p> <p>————— —————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別特別の「その他」に含めて表示しました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>2. 「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は△0百万円であります。</p> <p>3. 「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は△1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	30百万円	担保付債務		短期借入金	15百万円	—————				
担保資産													
定期預金	30百万円												
担保付債務													
短期借入金	15百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1 返品調整引当金繰入額54百万円が控除されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります ソフトウェア 2百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>※1 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 58百万円 工具、器具及び備品 7百万円 構築物 0百万円 ソフトウェア 1百万円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における事業分割に伴う移転により遊休となった電話加入権等について帳簿価額を市場価格に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を11百万円計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	全社	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類					
全社	遊休資産	電話加入権					

(連結包括利益計算関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86百万円
少数株主に係る包括利益	△8
計	77

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	368	3	—	371
合計	368	3	—	371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	371	1	—	372
合計	371	1	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)パワーウィングスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)パワーウィングス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)パワーウィングス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)パワーウィングス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)クレオメルクスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)クレオメルクス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)クレオメルクス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>(株)クレオメルクス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,510	預入期間が3か月を超える定期預金	△530	現金及び現金同等物等の期末残高	1,980	流動資産	3	固定資産	0	流動負債	△0	株式売却損	△0	(株)パワーウィングス株式の売却価額	3	(株)パワーウィングス現金及び現金同等物	△2	差引：売却による収入	0	流動資産	24	固定資産	1	流動負債	△16	少数株主持分	△4	投資有価証券	△1	株式売却損	△1	(株)クレオメルクス株式の売却価額	1	(株)クレオメルクス現金及び現金同等物	△6	差引：売却による支出	△4	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,495	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物等の期末残高	2,485
現金及び預金	2,510																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△530																																												
現金及び現金同等物等の期末残高	1,980																																												
流動資産	3																																												
固定資産	0																																												
流動負債	△0																																												
株式売却損	△0																																												
(株)パワーウィングス株式の売却価額	3																																												
(株)パワーウィングス現金及び現金同等物	△2																																												
差引：売却による収入	0																																												
流動資産	24																																												
固定資産	1																																												
流動負債	△16																																												
少数株主持分	△4																																												
投資有価証券	△1																																												
株式売却損	△1																																												
(株)クレオメルクス株式の売却価額	1																																												
(株)クレオメルクス現金及び現金同等物	△6																																												
差引：売却による支出	△4																																												
現金及び預金	2,495																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																																												
現金及び現金同等物等の期末残高	2,485																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マ事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,125	2,611	1,462	245	2,069	3	9,518	—	9,518
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	4	30	0	2	398	—	436	△436	—
計	3,129	2,641	1,462	247	2,468	3	9,954	△436	9,518
営業費用	2,774	2,570	1,196	314	2,373	4	9,234	221	9,455
営業利益又は損失(△)	355	71	266	△66	94	△0	720	△657	62
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	1,118	1,259	150	85	1,095	—	3,709	2,048	5,758
減価償却費	9	81	137	△0	19	0	247	25	273
資本的支出	20	174	124	—	4	—	324	6	330

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守まで の一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソ フトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は609百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,681百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「Z e e M事業」、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「サポート&サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、企業等のシステムインテグレーションサービス及びアプリケーション開発をしております。「Z e e M事業」は、人事・給与及び会計のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「コンシューマ事業」は、毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「モバイル事業」は、携帯サイトコンテンツの開発及びサービス、自社モバイルソリューションの開発及び販売をしております。「サポート&サービス事業」は、コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 開発事業	Z e e M 事業	コンシュー マ 事業	モバイル 事業	サポート& サービス事 業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,484	2,264	1,409	199	2,139	9,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	21	0	—	396	447
計	3,513	2,286	1,409	199	2,535	9,945
セグメント利益又は損失(△)	311	41	285	△32	55	663
セグメント資産	1,215	1,118	192	69	1,192	3,789
セグメント負債	294	335	380	12	506	1,528
その他の項目						
減価償却費	14	123	129	1	14	283
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	121	158	0	3	314

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	663
セグメント間取引消去	△48
全社費用（注）	△585
四半期連結損益計算書の営業利益	29

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,378	システム開発事業
ソフトバンクBB株式会社	1,104	筆まめ事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	システム開発事業	ZeeM事業	コンシューマ事業	モバイル事業	サポート&サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	11	11

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	システム開発事業	ZeeM事業	コンシューマ事業	モバイル事業	サポート&サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	—	—	48	—	48
当期末残高	16	3	—	—	48	—	48

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	477.95円	1株当たり純資産額	439.69円
1株当たり当期純利益金額	9.75円	1株当たり当期純損失金額（△）	△38.31円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	86	△339
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	86	△339
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,867	8,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション （新株引受権方式） 普通株式188千株	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

I. グループ内の組織再編について

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の持株会社への移行ならびにすべての事業を5つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社、既存子会社1社）に移管承継を実施しました。

新設分割に関してはZ e e M事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）を新設分割により設立される株式会社クレオマーケティングに、システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部を新設分割により設立される株式会社クレオソリューションに、コンシューマ事業の筆まめサービス事業部を新設分割により設立される株式会社筆まめにそれぞれ承継させる形で実施しております。

吸収分割に関してはZ e e M事業のICTサービス事業部を既存子会社の株式会社クレオネットワークスへ吸収分割により承継させ、自主独立経営の徹底を図る形で実施しております。（株式会社クレオスマイルは平成23年1月18日に商号を株式会社クレオネットワークスに変更しております。）

1. 組織再編の目的について

当社の単体事業は、Z e e M事業、システム開発事業（関西システム事業含）、コンシューマ事業、モバイル事業の4事業を中心としており、各事業の業務の効率化等による収益性の向上に努めてまいりました。今回、事業構造改革の一環として組織再編を行い①事業ごとの責任と権限の明確化、②スピード経営・自主独立経営の徹底、③各業種・業態に最適な経営体制の確立、④変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進をグループとして図ってまいります。

2. 新設分割に関して

(1) 新設分割の要旨

①新設分割の効力発生日

平成22年4月1日

②分割方式

当社を分割会社として、新設する新設分割設立会社に事業を承継させる新設分割です。

③新設分割に係る割当ての内容

分割会社である当社に対する割当ては行われません。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行していないため、新設分割に伴う取扱いの変更はありません。

⑤新設分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、下記の通り権利義務を承継します。

1) 株式会社クレオマーケティング

当社のZ e e M事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。但し、株式会社クレオマーケティングの成立の日において当社が所有し、上記事業に必要であると当社が認める知的財産権については、当社が株式会社クレオマーケティングにその実施権又は使用権を付与いたします。

2) 株式会社クレオソリューション

当社のシステム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。但し、株式会社クレオソリューションの成立の日において当社が所有し、上記事業に必要であると当社が認める知的財産権については、当社が株式会社クレオソリューションにその実施権又は使用権を付与いたします。

3) 株式会社筆まめ

当社のコンシューマ事業の筆まめサービス事業に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。但し、株式会社筆まめの成立の日において当社が所有し、記事業に必要であると当社が認める知的財産権については、当社が株式会社筆まめにその実施権又は使用権を付与いたします。

⑦債務履行の見込み

新設分割の効力発生日後における当社の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

⑧承継する部門の事業内容

1) 株式会社クレオマーケティング

Z e e M事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）

2) 株式会社クレオソリューション

システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部

3) 株式会社筆まめ

コンシューマ事業の筆まめサービス事業部

(2) 新設分割設立会社の概要

(1) 名称	株式会社クレオマーケティング	株式会社クレオソリューション
(2) 所在地	東京都港区	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 林 森太郎	代表取締役社長 岩淵 和夫
(4) 事業内容	基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
(5) 資本金	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成23年4月1日	平成23年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%	株式会社クレオ 100%

(1) 名称	株式会社筆まめ
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 萩原 義博
(4) 事業内容	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成23年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%

3. 吸収分割に関して

(1) 吸収分割の要旨

①吸収分割の効力発生日

平成22年4月1日

②分割方式

当社を分割会社として、既存グループ会社に事業を承継させる吸収分割です。

③吸収分割に係る割当ての内容

分割会社である当社に対する割当ては行われません。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行していないため、新設分割に伴う取扱いの変更はありません。

⑤新設分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、下記の通り権利義務を承継します。

1)株式会社クレオネットワークス

株式会社クレオネットワークスは当社のZ e e M事業のICTサービス事業部に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。但し、株式会社クレオネットワークスの成立の日において当社が所有し、上記事業に必要であると当社が認める知的財産権については、当社が株式会社クレオネットワークスにその実施権又は使用権を付与いたします。

⑦債務履行の見込み

吸収分割の効力発生日後における当社及び株式会社クレオネットワークスの債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

⑧承継する部門の事業内容

1)株式会社クレオネットワークス

Z e e M事業のICTサービス事業部

(2) 吸収分割承継会社の概要

(1) 名称	株式会社クレオネットワークス
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 土屋 淳一
(4) 事業内容	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成21年4月
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、企業結合等、賃貸等不動産については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818	1,772
受取手形	8	0
売掛金	※2 1,500	※2 1,615
商品及び製品	20	27
仕掛品	303	214
前払費用	106	99
未収入金	55	52
その他	1	2
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	3,811	3,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	285	152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189	△70
建物（純額）	96	81
構築物	0	—
減価償却累計額	△0	—
構築物（純額）	0	—
工具、器具及び備品	261	203
減価償却累計額及び減損損失累計額	△220	△158
工具、器具及び備品（純額）	40	44
土地	0	0
リース資産	13	13
減価償却累計額	△5	△10
リース資産（純額）	7	3
有形固定資産合計	144	129
無形固定資産		
ソフトウェア	356	345
電話加入権	11	0
無形固定資産合計	367	345
投資その他の資産		
投資有価証券	42	7
関係会社株式	614	614
差入保証金	234	280
その他	10	7
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	901	910
固定資産合計	1,413	1,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	5,225	5,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 210	※2 271
リース債務	4	3
未払金	190	433
未払費用	94	124
未払法人税等	21	24
未払事業所税	12	11
未払消費税等	76	72
前受金	13	19
預り金	21	20
前受収益	101	105
賞与引当金	182	100
返品調整引当金	54	80
資産除去債務	—	65
流動負債合計	983	1,330
固定負債		
リース債務	3	—
繰延税金負債	0	11
退職給付引当金	84	5
未払役員退職慰労金	65	5
資産除去債務	—	43
その他	4	0
固定負債合計	157	66
負債合計	1,140	1,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	787	—
その他資本剰余金	640	1,428
資本剰余金合計	1,428	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△370	△684
利益剰余金合計	△370	△684
自己株式	△122	△122
株主資本合計	4,084	3,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,085	3,770
負債純資産合計	5,225	5,168

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※4, ※5 7,272	※4, ※5 7,154
商品売上高	152	204
売上高合計	7,424	7,358
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20	19
当期製品製造原価	4,863	4,841
合計	4,883	4,861
製品他勘定振替高	※1 32	※1 32
製品期末たな卸高	19	22
ロイヤリティ	252	261
製品売上原価	5,084	5,067
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	0
当期商品仕入高	105	164
合計	106	165
商品他勘定振替高	※1 0	※1 0
商品期末たな卸高	0	5
商品売上原価	106	159
売上原価合計	5,190	5,226
売上総利益	2,234	2,132
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176	218
運賃諸掛	27	25
広告宣伝費	214	202
役員報酬	57	63
給料及び手当	781	717
賞与	60	36
賞与引当金繰入額	47	30
退職給付費用	35	31
法定福利費	113	111
教育研修費	7	9
福利厚生費	20	20
交際費	34	37
旅費及び交通費	46	47
通信費	17	18
水道光熱費	14	15
消耗品費	26	29
租税公課	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
事業所税	12	11
減価償却費	37	36
地代家賃	106	119
賃借料	92	94
業務委託費	115	58
棚卸資産廃棄損	31	31
貸倒引当金繰入額	—	1
事業税	22	32
雑費	99	114
販売費及び一般管理費合計	2,204	2,120
営業利益	30	11
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	※6 6
受取保険金	2	—
受取補償金	2	—
固定資産賃貸料	※6 2	—
助成金収入	3	9
その他	6	7
営業外収益合計	21	24
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	3	—
社債償還損	1	—
支払保証料	1	—
投資事業組合運用損	—	5
保険解約損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	41	30
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	—
投資有価証券売却益	40	—
退職給付引当金戻入額	—	58
その他	2	0
特別利益合計	45	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	1	—
退職特別加算金	—	157
事務所移転費用	—	49
固定資産除却損	※3 3	※3 66
減損損失	—	※7 11
その他	0	118
特別損失合計	7	402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79	△314
法人税、住民税及び事業税	△19	△11
法人税等調整額	—	11
法人税等合計	△19	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	98	△314

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I. 人件費			2,916	56.0	2,680	54.0
II. 外注費			1,603	30.8	1,519	30.6
III. 経費						
地代家賃		171			156	
賃借料		61			59	
減価償却費		172			212	
その他		281	687	13.2	331	760
当期総製造費用			5,207	100.0		4,960
期首仕掛品棚卸高			217			303
合計			5,424			5,263
期末仕掛品棚卸高			303			214
他勘定振替高	* 1		258			211
当期製品製造原価			4,863			4,841

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	258百万円	計	258百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	211百万円	計	211百万円
無形固定資産													
ソフトウェア	258百万円												
計	258百万円												
無形固定資産													
ソフトウェア	211百万円												
計	211百万円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△787
当期変動額合計	—	△787
当期末残高	787	—
その他資本剰余金		
前期末残高	640	640
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	787
当期変動額合計	—	787
当期末残高	640	1,428
資本剰余金合計		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△469	△370
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△314
当期変動額合計	98	△314
当期末残高	△370	△684
利益剰余金合計		
前期末残高	△469	△370
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△314
当期変動額合計	98	△314
当期末残高	△370	△684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△122
株主資本合計		
前期末残高	3,986	4,084
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△314
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	98	△314
当期末残高	4,084	3,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	3,986	4,085
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	98	△314
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	98	△314
当期末残高	4,085	3,770

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報></p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しておりましたが、見直しを行った結果、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、10年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>同左</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税引前当期純損失が、79百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「業務委託費」は、118百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取保険金」及び「助成金収入」は、それぞれ3百万円及び0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「事務取扱手数料」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>4. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「関係会社株式売却損」は、14百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険料」(当事業年度0百万円)及び「固定資産賃貸料」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>4. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	<u> </u> 100百万円	差引	500百万円	売掛金	191百万円	買掛金	48百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	<u> </u> 100百万円	差引	500百万円	売掛金	395百万円	買掛金	52百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円																				
借入金実行残高	<u> </u> 100百万円																				
差引	500百万円																				
売掛金	191百万円																				
買掛金	48百万円																				
当座貸越極度額の総額	500百万円																				
借入金実行残高	<u> </u> 100百万円																				
差引	500百万円																				
売掛金	395百万円																				
買掛金	52百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 4百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損 27百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 32百万円</p> <p>商品製造原価</p> <p>商品売上原価</p> <p>通信費 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 4百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損 28百万円</p> <p>交際費 0百万円</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 32百万円</p> <p>商品製造原価</p> <p>商品売上原価</p> <p>通信費 0百万円</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>						
<p>※2 固定資産売却益</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p>							
<p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物 58百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>社内利用ソフトウェア 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 66百万円</p>						
<p>※4 返品調整引当金繰入額54百万円が控除されております。</p>	<p>※4 返品調整引当金繰入額80百万円が控除されております。</p>						
<p>※5 売上高には、関係会社への取引が1,234百万円が含まれております。</p>	<p>※5 売上高には、関係会社への取引が1,500百万円が含まれております。</p>						
<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への固定資産賃貸料 2百万円</p>	<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 6百万円</p>						
—————	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における事業分割に伴う移転により遊休となった電話加入権等について帳簿価額を市場価格に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を11百万円計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	全社	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類					
全社	遊休資産	電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	368	3	—	371
合計	368	3	—	371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	371	1	—	372
合計	371	1	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 460.75円	1株当たり純資産額 425.38円
1株当たり当期純利益金額 11.14円	1株当たり当期純損失金額 (△) △35.42円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	98	△314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	98	△314
期中平均株式数 (千株)	8,867	8,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式188千株	—

6. その他

該当すべき事項はありません。